

付録

用語説明

(50 音順)

用 語	説 明	掲載ページ
新しい公共	「官」だけではなく、市民の参加と選択のもとで、NPOや企業等が積極的に公共的な財・サービスの提案及び提供主体となり、医療・福祉、教育、子育て、まちづくり、学術・文化、環境、雇用、国際協力等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動などをいう。	39,40,62,76
アンテナショップ	企業や自治体が自社、地域の製品紹介や、消費者の反応を把握することを目的として開設する店舗のこと。	66
医療機関のライフライン	発災時においても十分な医療提供を行うための自家発電装置等の非常用設備や水・燃料・医薬品等の備蓄調達体制。	34
いわてDC(いわてデスティネーションキャンペーン)	北海道旅客鉄道・東日本旅客鉄道・東海旅客鉄道・西日本旅客鉄道・四国旅客鉄道・九州旅客鉄道のJRグループ旅客6社と指定された自治体、地元の観光事業者等が共同で実施する大型観光キャンペーン。岩手県は平成24年4～6月の実施が決定されており、平成23年度はプレキャンペーンが行われる。	53,55,68
インターンシップ	実務能力の育成や職業選択の準備のために、学生が一定期間企業等で仕事を体験すること。	67
エージェント	代理店、代理人、仲介業者のこと。	68
遠隔医療	電話、FAX、電子メールでのサポートやインターネット等の情報通信技術を用いて、診断、診療等の医療に係る行為や、在宅健康管理等の保健・介護に係る行為を行うこと。	23,34,59
外国人県民等	外国籍を持つ県民や外国にルーツがある日本国籍を持つ県民。	58,63,76
海蝕崖	波食崖ともいう。海に面した山地や台地の前面で主に波食作用によってできた崖。	9
観光地づくりプラットフォーム	従来の観光産業にとどまらない地域の幅広い関係者により構成され、地域資源の観光資源化、人材の育成・ネットワーク化、物販も含めた着地型旅行商品の造成・流通促進等を行う組織。また、観光に関する一元的な対外的窓口機能も果たすことにより、集客・交流の拡大を通じた地域の自立的・持続的発展を担う中核的な地域経営体。	53,54,68
カンントリーエレベーター	穀物の集荷及びその穀物の乾燥、選別、貯蔵などを行う施設。日本では、主に米を貯蔵する施設をもった大規模な共同乾燥調製貯蔵施設を指す。	48,65
機関等の共同設置	地方自治法に規定されている地方公共団体間の事務の共同処理の方法の一つで、執行機関の簡素化や人材の有効活用等の観点から、複数の市町村が行政委員会等を共同で設置すること。 ※行政委員会とは、 一般行政部門からある程度独立性をもち複数の委員で構成される執行機関で、委員の合議制で運営されている。例えば、教育委員会や農業委員会がこれにあたる。	41,63
希望ファンド	独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域中小企業応援ファンド事業を活用した「いわて希望ファンド」。このファンドを活用して、創業・起業や経営の革新を行おうとする中小企業者等へ助成を行うもの。	64

用 語	説 明	掲載ページ
教育振興運動	学校、家庭、住民等が相互に連携し、地域の教育課題の解決に自主的に取り組む本県独自の教育運動。	61,62
グリーン・ツーリズム	農山漁村において、農地や森林、海洋などの生産基盤、農林水産物、景観、歴史、伝統文化、地域固有の産業、その他地域資源や人々との交流を楽しむ滞在型の交流活動。	10,75
国際リニアコライダー（ILC）	全長 31～50km の地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設。	52,67,70
コバルト合金	耐腐食性・耐摩耗性などに優れ人工関節などの材料として利用が期待される金属材料。本県では、アレルギーの原因となるニッケルを添加しないオリジナルのコバルト合金を開発しており、医療機器、産業用機械の製品化開発や販路拡大の取組を推進している。	73
雇用対策基金	地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県及び市区町村において、地域の実情や創意工夫に基づき、雇用の受け皿を創り出す事業を行うために、国が各都道府県に造成した基金。	32,58,90
雇用調整助成金	景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、休業、教育訓練又は出向に係る手当若しくは賃金等の一部を助成するもの。	32,58
災害援護資金	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、負傷又は住居、家財に被害を受けた方に対し、生活の再建に必要な資金を貸し付ける資金制度。	58
再生可能エネルギー	自然界にある非化石エネルギーで、一度利用しても再生可能な、枯渇しないエネルギー資源のこと。 例えば、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなど。	25,56,70,71,73
サプライチェーン	商品の供給の流れのこと。具体的には、製品・サービスが原料の段階から消費者に届くまでの全てのプロセスをいう。 1つの商品が消費者の手に渡るまでに、受注・発注のサイクルの中で、サプライヤー（原料や部品の供給者）、メーカー、流通業者、卸売業者、小売業者など多くの企業や組織を通過する。 東日本大震災津波では、自動車やIT業界の部品などのサプライチェーンが大混乱し、世界中の生産活動に大きな影響を与えた。	52,67
産地魚市場	漁業者又は水産業協同組合から出荷される水産物の卸売のため、漁港の近くなど、水産物の陸揚地に開設される市場。	23,42,44,45,64,73
ジオツーリズム	地球活動の現象である地質・地形・景観など自然資源のストーリーを学ぶ観光。	53,75
ジオパーク	地球活動の遺産を主な見所（ジオサイト）とする自然の中の公園。ジオパークは、ユネスコの支援により 2004 年に設立された世界ジオパークネットワークにより、世界各国で推進されている。ジオパークは、地質遺産だけでなく考古学的・生態学的もしくは文化的な価値のあるサイトが含まれ、また、防災の視点も重視されている。「世界ジオパーク」はユネスコの支援を受けた世界ジオパークネットワーク（GGN）が審査・認定。このほかに、日本版ジオパークとして、日本ジオパーク委員会（JGC）が審査・認定する「日本ジオパーク」がある。	53,54,68,70

用 語	説 明	掲載ページ
資本ストック	社会や企業がもつ生産関連設備の量のこと。	8
社会的包摂 (ソーシャル・インクルージョン)	地域や職場、家庭でのつながりが薄れ、社会的な孤立し生活困難に陥った人々を、もう一度社会の中に包摂しようとする政策理念であるが、本計画では、このような孤立が生じないよう、男性、女性、子ども・若者、高齢者、障がい者、外国人県民等、地域社会を構成するあらゆる世代、性別の方が地域の活動に参加しやすい環境を整え、互いに支え合う地域社会を築き上げるという考え方と捉える。	76
ジョブカフェ	若年者の能力向上・就職促進を目的に、職場体験や職業紹介等、雇用に関連したサービスを提供するセンターのこと。 岩手には、ジョブカフェいわての他、ジョブカフェ花巻、ジョブカフェさくら、ジョブカフェ一関、ジョブカフェ気仙、ジョブカフェ宮古、ジョブカフェ久慈、ジョブカフェいわて☆カシオペアの7か所の地域ジョブカフェがある。	58
心的外傷後ストレス障害 (PTSD)	生命の危険を伴うか、それに匹敵するような強い恐怖をもたらす体験の記憶が心的トラウマになって、それによって生じるトラウマ反応のひとつ。体験のありありとした光景と恐怖などの感情がフラッシュバックのように思い出されたり、強い不安、現在の出来事や過去の体験についての現実感が失われる、出来事を思い出させる刺激を避けようとする行動などが起こり、1か月以上持続するもの。	60
スーパーバイザー	児童生徒への心のサポート体制の充実における「スーパーバイザー」とは、「いわて子どものこころのサポートチーム」の構成員に対して、指導・助言を行う専門的な知識を有する者。	36
ストレスマネジメントプログラム	児童生徒のストレスに対する有効な対処方法を身につけるための計画のこと。	36
スマートコミュニティ	スマートグリッド(次世代送電網)などによる消費エネルギーの最適化に加え、地域の交通システムや公共サービスなど、あらゆる側面から社会的インフラと社会システムをエリア単位で統合的に管理・制御するという概念。	71
スマートシティ	スマートコミュニティと同じ概念であり、一般的に、ある特定範囲の「都市」を指すもの。太陽光や風力での発電など再生可能エネルギーを効率よく使いながら、ITを利用してエネルギーや交通などを制御し、環境負荷を抑えた次世代環境都市。	71
スマートメーター	遠隔検針や遠隔制御機能を持ち、事業所や家庭内の電力使用状況をリアルタイムで把握できる通信機能付きの電力量計。電力を効率的に供給するスマートグリッド(次世代送電網)の運用に役立てるもの。	71
生活福祉資金	低所得者世帯、障がい者世帯、失業者世帯などに対して、低利または無利子での資金の貸し付けと必要な援助指導を行うことにより、経済的自立や生活意欲の助長促進、在宅福祉や社会参加を図り、その世帯の安定した生活を確保することを目的とする資金制度。	58
第3セクター	国又は地方公共団体(第1セクター)と民間企業(第2セクター)が共同出資して設立した法人。半官半民の法人。	10
多重防災型まちづくり	防潮堤などの「海岸保全施設」、津波防災を考慮した土地利用などの「まちづくり」、避難経路の充実などの「ソフト対策」を地	12,13,16,17, 18,23,25

用 語	説 明	掲載ページ
	域の状況に応じて適切に組み合わせた防災を重視したまちづくりのこと。	
地域福祉活動コーディネーター	地域で地域の生活課題や支援が必要な人の福祉ニーズなどに対応して、地域の社会資源（施設、サービス、情報・人など）を活用・調整し、必要な支援を構築する活動を担う者。	40,63
地域包括ケアシステム	個々の高齢者や障がい者の状況や変化に応じて、介護サービスを中核に、医療サービスをはじめとする多様な支援を継続的かつ包括的に提供する仕組み。	34,59
低炭素社会	温室効果ガスである二酸化炭素（CO ₂ ）の排出が少ない社会。	67
ナノカーボン	ナノ（10 億分の 1）メートルサイズの特異な構造を持つ炭素材料で、炭素が極めて微細な構造を作っており、従来の素材にない電気特性等を持っていることが特徴。細長いチューブ状の分子構造を持つカーボンナノチューブがその代表。	73
なりわい	本計画では、農業、漁業、林業、建設業、製造業、商業、サービス業など生計を立てて行くための職業や営みをいう。	1,2,11,12,76
農商工連携ファンド	独立行政法人中小企業基盤整備機構の農商工連携型地域中小企業応援ファンド事業を活用した「いわて農商工連携ファンド」（29 億 1 千万円）で、その運用益により、中小企業者と農林漁業者の連携（農商工連携）による創業・起業や経営の革新を支援し、1 次・2 次・3 次の壁を越えて有機的に連携し、農林水産業と食産業の振興を目的とするもの。	64
バイオマス	バイオ（bio＝生物、生物資源）とマス（mas＝量）からなる言葉で、再生可能な生物由来の有機性資源。生物由来であっても、原油や石炭などの化石資源は含まれない。	25,56,71
バランスシート	貸借対照表。	50
被災者カルテ	被災者の住所や建物被害状況等の調査結果を統合し、生活再建に向けた状況を記録し、被災者ごとの状況に対応した支援を進めるために作成するカルテ。	31,58
被災者生活再建支援金	被災者生活再建支援金制度に基づき、災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給するもの。	31,58
開かれた復興	共生の理念の下、国民や国際社会の積極的な支援と参画を得て進める復興のこと。	1,2,4,11,69,75,78
ファンド （復興支援ファンド）	基金、資金。 一般には投資信託などの形で、資金の運用を投資顧問会社等の機関投資家が代行する金融商品を指すが、ここでの復興支援ファンドは、二重債務を解消するために企業の既存債務の買取を行うための原資（資金）としている。	23,45,50,51,64,66,67,68
福祉マップ	住宅地図上に災害時要援護者（高齢者、障がい者等）や要援護者の支援者、避難所、医療機関などの地域資源や危険箇所などの情報を記載することにより、災害時に要援護者の安否確認、避難や支援を迅速に行うための手段として活用するもの。	62
復興道路	三陸沿岸地域の復興のために必要な災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク（縦貫軸：三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道、横断軸：東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路（国道 106 号））。	17,23,27,28,57
プラグインハイブリッド	電気モーターとガソリンエンジンを搭載したハイブリッドカー	71

用 語	説 明	掲載ページ
自動車	(ハイブリッド車)のうち、コンセントから差込プラグを用いて充電することが可能なタイプの自動車。 家庭用電源を使用して給電できるため、自宅で深夜電力などを利用して充電することが可能である。	
ブロードバンド	高速度・大容量の情報伝送信号。また、それを用いた高速のインターネット接続環境のこと。	56
文化財レスキュー	地震・津波等で被災した文化財等の損壊建物の撤去等に伴う廃棄や散逸を防ぐことを目的として、文化財等を緊急に救出し、安全な場所に一時保管を行い、応急処置を施すこと。	38
防災文化	災害体験により培われた先人の知恵を大切に、自然と折り合いながら暮らし、再び津波により人が亡くなることのない、より安全で暮らしやすい地域を創り上げていくための防災意識や避難行動を促す取組。	13,14,26,57,72
まちづくりのランドデザイン	まちづくりの長期的、総合的な構想のこと。	2,3,11,12,13,14,15,16,18,41
モーメントマグニチュード (Mw)	地震は地下の岩盤がずれて起こるが、この岩盤のずれの規模(ずれ動いた部分の面積×ずれた量×岩石の硬さ)をもとにして計算したマグニチュードを、モーメントマグニチュード (Mw) という。普通のマグニチュード (M) は地震計で観測される波の振幅から計算され、規模の大きな地震になると岩盤のずれの規模を正確に表すことができないのに対し、モーメントマグニチュードは大きな地震に対しても有効である。	5
木質バイオマス	「バイオマス」のうち、木材からなるものを「木質バイオマス」と呼び、主に樹木の伐採や造材の時に発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などがある。	25,56,71
ユニバーサルデザイン	年齢、性別、身体、言語など人々が持つ様々な特性や違いを意識することなく、できるだけ全ての人が利用しやすく、全ての人に配慮した環境、建物、製品等のデザインをしていこうという考え方。	26,57
ライフライン	生活・生命の維持に必要な不可欠な、電気・ガス・上下水道・通信・物流等の供給路のこと。	8,24,25,56,89,90
ワンストップ	一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス又は窓口のことを指す。	32,50,58,63,66

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画

岩手県復興局

平成 23 年 8 月発行

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1
TEL 019-629-6945 FAX 019-629-6944
E-mail : AJ0002@pref.iwate.jp
http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/fukkou_net/